【別紙様式】特定事業者支援事業に関する公表様式

広島県は光熱費高騰の影響を受けた事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	地方独立行政法人広島県立病院機構光熱費等高騰対策事業（臨時対応）		
総事業費 （千円）	532,532千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	532,532千円
事業概要	①目的 燃料価格高騰・物価高騰等の社会情勢変化を背景とした光熱費等の高騰により、県立病院の運営に大きな影響が生じており、持続的・安定的に政策医療・不採算医療を提供するためにも、光熱費・食材料費等の高騰分について支援する。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 （ア）光熱水費（電気代）：107,906千円 （イ）光熱水費（ガス代）：38,456千円 （ウ）光熱水費（A重油代）：8,802千円 上昇単価（※）×対象期間の使用見込量 ※各月における実績と過去の実績（3年平均）との差額 （エ）食材料費：96,887千円 1床当たりの支給額×許可病床数 （オ）委託費・材料費：280,481千円 実績と過去実績との差額 ③交付対象 1）交付対象者 地方独立行政法人広島県立病院機構 2）交付対象者の選定理由・選定方法 広島県立病院機構は、県立広島病院、県立二葉の里病院及び県立安芸津病院を運営しており、事業の縮小・廃止等は、政策医療・不採算医療が提供できないということで県民に対して悪影響を及ぼすため、支援を実施する。		
物価高の克服（経済対策）との関係	光熱費高騰等により大きな影響を受けている広島県立病院機構を交付対象者として補助金を交付し、安定した県立病院運営を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けた病院の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		